

(2) 12-3192

政府「少子化対策」案公表

社会保障削り財源に

政府は「日」、岸田文雄首相が議長を務める「日」の未来戦略会議「ひとも未来戦略」の会合で少子化対策を示しました。2020年までに年3・6兆円の予算を追加する方針です。安定財源としています。

大企業・高収入優遇には上乗せして徵収する「支援金」で約1兆円、雇用保険料などの「既定予算の活用」で約1・5兆円、社会保障の「岸田削減」で約1・兆円を確保するとし

て、公的医療保険料として、子化対策の追加財源を社会保障の削減などを大企業・高収入優遇では国立大は1人当たり年54万円、私は70万円を上限に授業料を無償とする措置について、低所得世帯だけでなく多子世帯に対象を拡大するなどします。6月の戦略方針で示された児童手

「もと米英戦略大計」を
具体化せした内容で
す。安藤財源は28年度
までの諸施設を順次実施して

当の拡充は24年10月分からで見直し後の初回支給は同年12月となると新たに明記しました。一方、政府の全世代型社会保険構築会議はすでにこの年の総務省

（原書の誤用）
絶対減らす範囲を定め
る選択由来をも開拓す
べや。

政策結果等で少子化対策の財源確保を口実とし、社会保険削減の工程表を提示。▼24年度に介護利用料（現在原則一部）の2割負担の対象拡大や入院時の食費負担の廃止などを実行。▼23年度までの各年度の予算編成過程で、医療・介護3部門負担の対象拡大や、高額療養費の回収負担限度額の見直し、ケアマネジメントへの利用者負担の導入などについて実施の検討・決定を行つよう求めています。